



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 日立マクセル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6810 URL <http://www.maxell.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 勝田 善春
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 ブランド戦略統括本部 (氏名) 乗松 幸示 (TEL) 03-5715-7061
 統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	33,543	2.6	2,084	87.2	2,053	198.0	1,442	281.5
29年3月期第1四半期	32,698	△12.4	1,113	△12.8	689	△52.5	378	△66.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,893百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △3,340百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	27.29	—
29年3月期第1四半期	7.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	161,842	119,082	72.5
29年3月期	159,464	118,140	73.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 117,343百万円 29年3月期 116,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	3.6	8,000	5.7	5,000	△12.6	94.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期1Q	53,341,500株	29年3月期	53,341,500株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	500,025株	29年3月期	500,025株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期1Q	52,841,475株	29年3月期1Q	52,841,475株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は平成29年7月28日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
<補足資料>	4
2. 四半期連結財務諸表及び注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、緩やかな成長基調が続きました。米国では年明け後2度の利上げが行われましたが、安定した雇用環境の継続や堅調な個人消費に支えられ、緩やかな成長を維持しました。欧州ではBrexitの影響が不透明な中、低水準ながらも成長基調は維持されていますが、財政・金融面の不安を抱え停滞感はぬぐえない状況です。中国は先進国に比べて高い成長率を保つものの鈍化傾向が続いています。日本経済も海外の停滞感を受け緩やかな成長にとどまり、加えて人手不足の顕在化から、将来のコストアップ懸念が問題化しつつあります。

このような状況のもと当第1四半期連結累計期間の売上高は、磁気テープの販売を縮小したことに加え、エステ家電の販売が減少となりました。一方で、リチウムイオン電池の販売が増加したことに加え、5月より新たに子会社となったマクセルシステムテック株式会社の画像認識システム及び受託開発・製造事業による増収などがあり、前年同期比2.6%（845百万円）増（以下の比較はこれに同じ）の33,543百万円となりました。利益面では、不採算であった一部スマートフォン向けリチウムイオン電池の販売絞り込みを実施したことにより、営業利益は87.2%（971百万円）増の2,084百万円となりました。また経常利益は為替差損の減少により198.0%（1,364百万円）増の2,053百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は281.5%（1,064百万円）増の1,442百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは111円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

リチウムイオン電池は不採算であった一部スマートフォン向けの販売絞り込みを実施した一方で、当社の技術面、品質面の強みを活かせる用途向けを伸長させたこと、また時計用のボタン電池やスマートメーター向け筒形リチウム電池が増収となった結果、エネルギー全体の売上高は8.7%（732百万円）増の9,113百万円となりました。営業利益は、スマートフォン向けリチウムイオン電池で不採算製品の絞り込みによる品種構成の改善などにより447.2%（863百万円）増の1,056百万円となりました。

(産業用部材料)

磁気テープは大幅に販売を縮小しましたが、自動車市場向け光学部品や粘着テープの販売が拡大し、新規事業である画像認識システム及び受託開発・製造事業による増収もあり、産業用部材料全体の売上高は9.9%（1,055百万円）増の11,704百万円となりました。営業利益は、自動車市場向け光学部品の増益や新規事業などが寄与したことにより29.3%（186百万円）増の821百万円となりました。

(電器・コンシューマー)

インバウンド需要の減少によるエステ家電の減収と光ディスクの需要減少などにより、電器・コンシューマー全体の売上高は6.9%（942百万円）減の12,726百万円となりました。営業利益は、高付加価値品のエステ家電の販売減少が影響し27.4%（78百万円）減の207百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末より2,378百万円増加し、161,842百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が増加したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より1,436百万円増加し、42,760百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より942百万円増加し、119,082百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いが951百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,442百万円の計上および為替換算調整勘定が401百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想については第2四半期以降も引き続き世界経済の不透明感が継続し、為替変動など不安定要素を含んでいることから、平成29年4月27日に発表した内容から変更しておりません。

売上高については、エネルギーでは、自動車市場及びスマートメーター向けマイクロ電池の販売拡大を見込んでいます。産業用部材では、自動車市場向け光学部品の需要拡大と、新規事業などによる増収を見込んでいます。電器・コンシューマーでは、健康・理美容品の拡販に加え、前期において熊本地震の影響により大きな機会損失が生じたプロジェクターの販売回復を図ります。また利益面では、事業ポートフォリオの変革とコスト削減による収益性の向上に継続して取り組みます。

<補足資料>

(業績概要)

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成30年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	32,698	33,543	102.6	140,000	103.6
営業利益	1,113	2,084	187.2	8,000	105.7
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	378	1,442	381.5	5,000	87.4

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成30年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	32,698	33,543 (100.0)	102.6	140,000 (100.0)	103.6
エネルギー	8,381	9,113 (27.2)	108.7	31,400 (22.5)	89.7
産業用部材	10,649	11,704 (34.9)	109.9	47,800 (34.1)	111.7
電器・コンシューマー	13,668	12,726 (37.9)	93.1	60,800 (43.4)	106.0
営業利益	1,113	2,084 (100.0)	187.2	8,000 (100.0)	105.7
エネルギー	193	1,056 (50.7)	547.2	2,200 (27.5)	108.3
産業用部材	635	821 (39.4)	129.3	3,100 (38.7)	104.6
電器・コンシューマー	285	207 (9.9)	72.6	2,700 (33.8)	105.0

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)
海外売上高	18,449	16,557 (49.4)	89.7
米国	3,614	3,309 (9.9)	91.6
欧州	3,366	2,755 (8.2)	81.8
アジア他	11,469	10,493 (31.3)	91.5
国内売上高	14,249	16,986 (50.6)	119.2
売上高(合計)	32,698	33,543 (100.0)	102.6

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成30年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	1,134	1,193	105.2	6,500	183.2
減価償却費	1,114	834	74.9	3,900	90.2
研究開発費	2,125	2,417	113.7	10,000	101.5

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,930	45,098
受取手形及び売掛金	25,554	26,886
たな卸資産	13,163	16,139
その他	7,207	7,934
貸倒引当金	△619	△648
流動資産合計	97,235	95,409
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,561	33,484
その他(純額)	16,639	16,814
有形固定資産合計	50,200	50,298
無形固定資産		
のれん	—	3,468
その他	1,023	1,521
無形固定資産合計	1,023	4,989
投資その他の資産		
投資その他の資産	11,218	11,358
貸倒引当金	△212	△212
投資その他の資産合計	11,006	11,146
固定資産合計	62,229	66,433
資産合計	159,464	161,842
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,100	18,379
1年内返済予定の長期借入金	35	35
未払法人税等	1,240	513
訴訟関連費用引当金	735	347
資産除去債務	591	583
その他	12,403	11,621
流動負債合計	30,104	31,478
固定負債		
長期借入金	422	413
役員退職慰労引当金	70	70
退職給付に係る負債	6,542	6,600
その他	4,186	4,199
固定負債合計	11,220	11,282
負債合計	41,324	42,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,527	33,527
利益剰余金	81,135	81,626
自己株式	△996	△996
株主資本合計	125,869	126,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	910	856
為替換算調整勘定	△6,769	△6,368
退職給付に係る調整累計額	△3,590	△3,505
その他の包括利益累計額合計	△9,449	△9,017
非支配株主持分	1,720	1,739
純資産合計	118,140	119,082
負債純資産合計	159,464	161,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	32,698	33,543
売上原価	25,866	25,558
売上総利益	6,832	7,985
販売費及び一般管理費	5,719	5,901
営業利益	1,113	2,084
営業外収益		
受取利息	27	52
受取配当金	23	29
その他	40	51
営業外収益合計	90	132
営業外費用		
支払利息	8	9
売上割引	45	40
持分法による投資損失	36	19
為替差損	371	65
その他	54	30
営業外費用合計	514	163
経常利益	689	2,053
特別利益		
固定資産売却益	7	187
特別利益合計	7	187
特別損失		
固定資産除売却損	13	306
事業構造改善費用	54	—
製品補償関連費用	133	—
特別損失合計	200	306
税金等調整前四半期純利益	496	1,934
法人税等	104	489
四半期純利益	392	1,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	378	1,442

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	392	1,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	△54
為替換算調整勘定	△3,635	417
退職給付に係る調整額	33	85
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	—
その他の包括利益合計	△3,732	448
四半期包括利益	△3,340	1,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,174	1,874
非支配株主に係る四半期包括利益	△166	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。